

平成26年度決算
新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

平成28年8月

宝 達 志 水 町

<<目次>>

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について
2. 貸借対照表解説
3. 行政コスト計算書解説
4. 純資産変動計算書解説
5. 資金収支計算書解説
6. 財務諸表 前年度との比較

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を受けて同年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」に基づき、平成22年度決算から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成・公表します。

1. 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)」が施行され、地方分権の流れが加速すると歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中、平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。そして、平成19年10月の総務省通知「公会計の整備推進について」において、町村については5年後までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の整備・公表が要請されました。

このことを踏まえ宝達志水町では、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省改訂モデル」を用いて普通会計ベースと特別会計、地方公社等を含めた連結ベースの財務書類4表を整備・公表することとしました。

2. 財務書類4表の作成基準

宝達志水町の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においては、各団体において作成されている決算書類等を基に作成しました。

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表は「図1 財務書類4表の関係」に示すとおり、それぞれ関連性をもっています。

4. 連結の範囲

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計等及び自治体と連携して行政サービスを実施している各種関係団体等を一つの行政サービスとみなし連結ベースで作成します。この連結の範囲を「図2 連結の範囲」に示します。

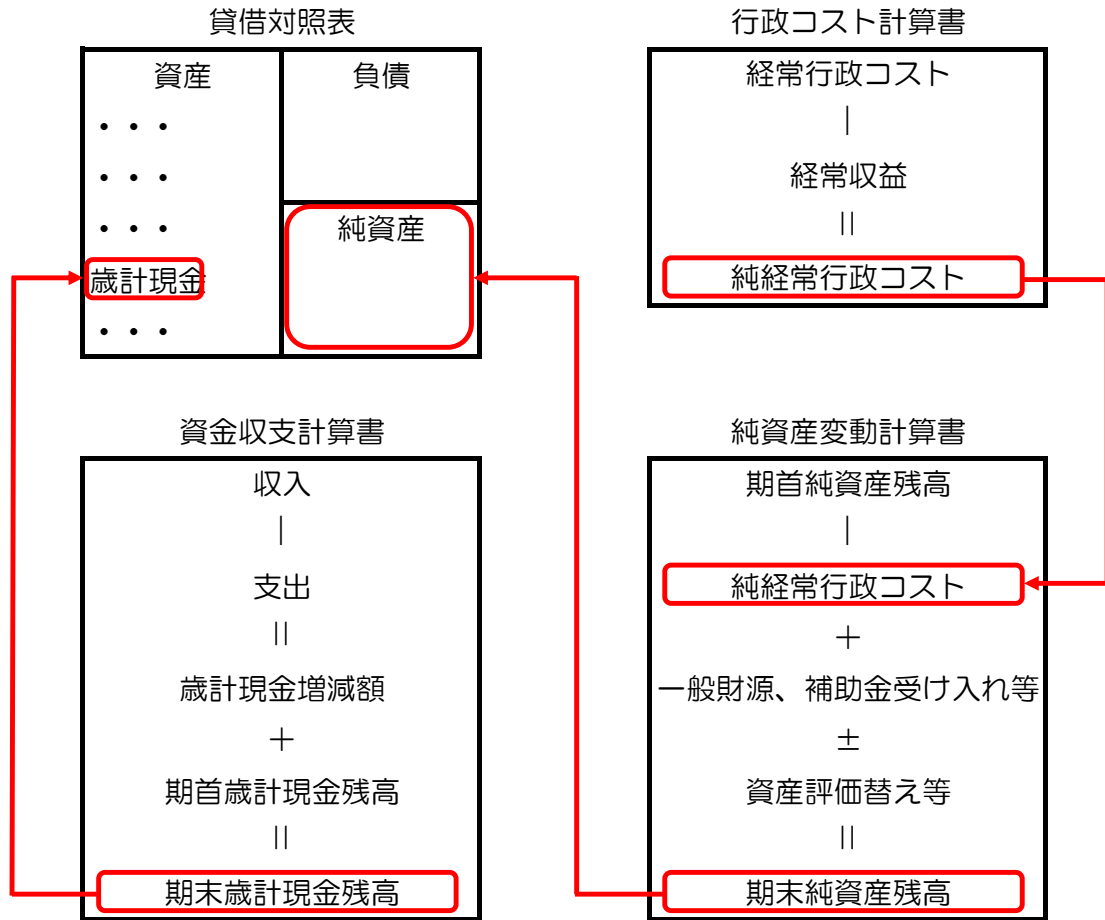


図1 財務書類4表の関係

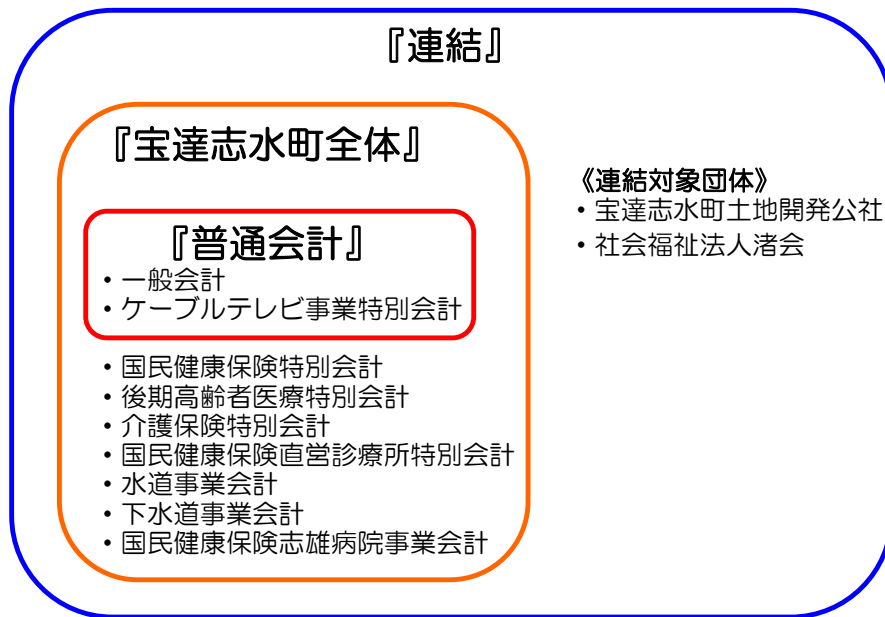


図2 連結の範囲

5. 財務書類4表について

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、歳入と歳出を差引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計の手法を取り入れたものが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表です。

5-1. 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

5-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

5-3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

5-4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務書類です。

宝達志水町の平成26年度決算・財務書類4表については次頁以降の解説編で詳しく解説します。

2. 貸借対照表解説

《概要》

貸借対照表は、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②には税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債などがあります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれます。このため負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主たる項目として補助金や一般財源があります。上記と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
[資産の部] 町が住民サービスを提供するために保有している財産 ①使う資産 (インフラ資産・施設など) ②売れる資産、回収する資産 (未収入金・売却可能資産など)	[負債の部] 将来世代が負担する金額 (地方債・退職手当引当金など)
	[純資産の部] 現在までの世代が負担した金額 (国県支出金・一般財源など)

平成26年度末に宝達志水町の普通会計で保有している「資産合計」は、332億6,381万4千円となっています。この資産を形成するために、将来世代の負担となる「負債」は142億6,041万円(構成比42.9%)、これまでの世代が負担してきた「純資産」は190億340万4千円(同57.1%)となっており、「負債」と「純資産」の割合は概ね43:57となっており、負債と比較すると純資産が多く、将来世代の負担が少ないことがわかります。

「資産」の内訳としては、公共資産が295億2,599万8千円(構成比88.8%)、投資等が26億8,616万2千円(同8.1%)、流動資産が10億5,165万4千円(同3.2%)となっており、ほとんどを公共資産が占めています。

この公共資産を行政目的別に見てみると、H26決算から、統合中学校建設により、小中学校や体育館などである「教育」に要した経費が106億8,205万2千円と最も多くなり、公共資産の36.2%を占めています。次に道水路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」に要した経費が91億7,014万5

千円で公共資産の31.1%となっており、「教育」と「生活インフラ・国土保全」が公共資産の約70%を占めています。

「負債」のうち固定負債は、平成28年度(翌々年度)以降に償還する地方債、退職手当等引当金などの合計128億2,264万2千円で、負債の89.9%となっています。

このうち地方債償還額が113億8,636万2千円で固定負債の88.8%を占めています。また、退職手当等引当金は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、14億3,628万円で固定負債の11.2%となっています。

「負債」のうち翌年度に支払わなければならない負債である流動負債は、14億3,776万8千円で負債の10.1%となっています。

このうち翌年度償還予定地方債が10億5,585万4千円で流動負債の73.4%を占めています。また、未払金は3億2,144万2千円で流動負債の22.4%、次年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担額である賞与引当金は6,047万2千円で流動負債の4.2%となっています。

《財務分析》

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

※ 貸借対照表の数値を用いて算出。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

※ 貸借対照表の数値を用いて算出。なお、地方債残高は、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味して算出。

宝達志水町の過去及び現世代負担比率は64.4%、将来世代負担比率は42.1%となっています。

平均的な負担比率としては、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率となりますが、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

項目	金額・比率
公共資産合計 a	295億2,599万8千円
純資産合計 b	190億340万4千円

地方債残高 c	124億4,221万6千円
過去及び現世代負担比率 b/a	64.4%
将来世代負担比率 c/a	42.1%

※ 公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%にはなりません。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※ 「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

宝達志水町の歳入額対資産比率は3.1となっています。

この比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となり、比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

項目	金額・比率
資産合計 a	332億6,381万4千円
経常的収支の部 収入合計 ①	76億6,064万円
公共資産整備収支の部 収入合計 ②	28億2,515万6千円
投資的・財務的収支の部 収入合計 ③	8,728万9千円
期首歳計現金残高 ④	2億9,767万9千円
歳入総額 b(①+②+③+④)	108億7,076万4千円
歳入額対資産比率 a/b	3.1

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※ 貸借対照表の数値を用いて算出。減価償却累計額、土地は「注記※5」、有形固定資産は「資産の部」の数値を使用。

宝達志水町の歳入額対資産比率は52.3%となっています。

平均的な負担比率としては、過去及び現世代負担比率は35%～50%の間となり、平均的な比率をやや超過しており、老朽化が進んでいるといえます。この比率が高いということは、立て替えや修繕などにかかる経費の支出が、将来的には増えることが見込まれます。

項目	金額・比率
減価償却累計額 a	277億9,530万9千円
有形固定資産合計 b	295億2,599万8千円
土地 c	42億664万円
資産老朽化比率 $a / (b - c + a)$	52.3%

○住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の金額を住民一人当たりに換算することにより、他団体と比較しやすくなります。

宝達志水町の普通会計の貸借対照表の金額を住民一人当たりで算出すると、資産は238万円で負債は102万円、純資産が136万円となっています。

町村での住民一人当たりの平均的な値として、資産額は100万円～500万円、負債額は30万円～200万円の間の金額になります。

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,111,413円	1 固定負債	916,951円
2 投資等	192,088円	2 流動負債	102,815円
3 流動資産	75,204円	負債合計	1,019,766円
		純資産の部	
		純資産合計	1,358,939円
資産合計	2,378,705円	負債・純資産合計	2,378,705円

(平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口:13,984人)

平成26年度 普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	9,170,145		
②教育	10,682,052		
③福祉	1,594,352		
④環境衛生	1,404,215		
⑤産業振興	2,817,896		
⑥消防	565,350		
⑦総務	2,944,534		
有形固定資産合計	29,178,544		
(2) 売却可能資産	347,454		
公共資産合計		29,525,998	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	848,980		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	848,980		
(2) 貸付金	10,000		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,447,417		
③土地開発基金	296,310		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,753,727		
(4) 長期延滞債権	118,621		
(5) 回収不能見込額	△ 45,166		
投資等合計		2,686,162	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	533,394		
②減債基金	34,499		
③歳計現金	467,556		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,035,449		
(2) 未収金			
①地方税	22,787		
②その他	1,355		
③回収不能見込額	△ 7,937		
未収金計	16,205		
流動資産合計		1,051,654	
資 産 合 計		33,263,814	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		11,386,362	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0	0	
(3) 退職手当引当金		1,436,280	
(4) 損失補償等引当金		0	
(5) その他		0	
固定負債合計		12,822,642	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,055,854	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		321,442	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		60,472	
(6) その他		0	
流動負債合計		1,437,768	
負 債 合 計		14,260,410	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			4,218,565
2 公共資産等整備一般財源等			20,219,400
3 その他一般財源等			△ 5,502,249
4 資産評価差額			67,688
純 資 産 合 計			19,003,404
負 債 ・ 純 資 産 合 計			33,263,814

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	550,157	千円
②教育	67,379	千円
③福祉	273,995	千円
④環境衛生	391	千円
⑤産業振興	1,394,275	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	72,092	千円
計	2,358,289	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	310,732	千円
②地方債	649,430	千円
③一般財源等	1,398,127	千円
計	2,358,289	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	59,574	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,818,120千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,065,204		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,442,216	12,442,216	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	6,731,376		6,731,376
一部事務組合等地方債負担見込額	455,332		455,332
退職手当負担見込額	1,436,280	1,436,280	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	15,224,242		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,307,020		
地方債償還額等充当歳入見込額	817,281		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,099,941		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,840,962		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,206,640千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,795,309千円です。

平成26年度 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,289,369	①普通会計地方債	11,386,362
②教育	10,682,052	②公営事業地方債	9,033,914
③福祉	2,419,841	地方公共団体計	20,420,276
④環境衛生	5,116,073	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,018,036	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	565,350	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,944,534	③第三セクター等長期借入金	92,820
⑧収益事業	0	関係団体計	92,820
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	48,035,255	(4) 引当金	1,436,280
(2) 無形固定資産	1,617	(うち退職手当引当金)	1,436,280
(3) 売却可能資産	347,454	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	48,384,326	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	21,949,376
(1) 投資及び出資金	848,980	2 流動負債	
(2) 貸付金	15,660	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,053,243	①地方公共団体	1,705,320
(4) 長期延滞債権	236,351	②関係団体	0
(5) その他	120,763	翌年度償還予定額計	1,705,320
(6) 回収不能見込額	△ 12,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,262,837	(3) 未払金	510,525
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,020,599	(5) 賞与引当金	98,642
(2) 未収金	338,327	(6) その他	15,734
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,330,221
(4) その他	11,372	負債合計	24,279,597
(5) 回収不能見込額	△ 3,752	[純資産の部]	
流動資産合計	3,366,546	1 公共資産等整備国県補助金等	10,468,403
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	21,901,527
資産合計	55,013,709	3 他団体及び民間出資分	632,737
		4 その他一般財源等	△ 2,357,859
		5 資産評価差額	89,304
		純資産合計	30,734,112
		負債・純資産合計	55,013,709

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	59,574千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,878,719千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,537,905千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,933,806千円です。

《用語解説》

貸借対照表

用語	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために有している資産。具体的には、土地、建物等が該当します。行政目的別に分類され、決算統計上の区分との対応は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="571 497 1399 943"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	決算統計上の区分																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産。財産売却収入として予算に計上したものとしています。																
投資及び出資金	他団体等への出資(出捐)金を計上。																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め予算計上しておくもの。																
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する当年度末の資産について、加入団体ごとの持分相当額を計上。																
長期延滞債権	町税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。																
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額。過去の不納欠損の実績等から算出。																
未収金	町税や貸付金、使用料の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。																
退職手当引当金	当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当額を除いた額。																
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を計上。																

用語	解説
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当年度の負担相当額。
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金の額。
公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額。通常、多くの自治体でマイナスとなります。</p> <p>これは、資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在し、その償還に対する積み立てがされていないため、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表します。</p> <p>これらの負債は、将来の地方交付税等の一般財源により賄われます。</p>
資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った売却可能価格と帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計。

3. 行政コスト計算書解説

《概要》

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解して見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費を要した(経常行政コスト)のか、また、このような行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担(経常収益)がどの程度あったのかが把握できます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

平成26年度の「経常行政コスト」の総額は、66億4,396万1千円となりました。これに対して「経常収益」は2億8,300万2千円となり、これらを差引きした「純経常行政コスト」は63億6,095万9千円となっています。

性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」は11億2,934万5千円で「経常行政コスト」の17.0%を占めています。

「物にかかるコスト」は21億3,788万1千円で32.2%を占めており、主なものは、減価償却費10億7,847万8千円、物件費10億1,082万5千円などです。

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額などの「移転支出的コスト」は29億801万9千円と最も多く、「経常行政コスト」の43.8%を占めています。主なものは特別会計等への繰出金などの支出額が12億1,193万4千円、社会保障給付が8億7,496万3千円、他団体等への補助金等が7億8,039万1千円などとなっています。

「その他の行政コスト」は4億6,871万6千円で7.1%となっています。主なものは、その他行政コストの3億2,143万2千円、地方債の支払利息で1億4,613万1千円です。

目的別に見てみると、社会保障給付や国民健康保険・介護保険特別会計等への繰出金などの「移転支出的コスト」が多い「福祉」が22億7,491万3千円と最も多く、「経常行政コスト」の34.2%を占めています。

次に、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が多い「総務」が9億8,952万3千円で14.9%、水道事業会計や志雄病院会計への繰出金や補助金などの「移転支出的コスト」が多い「環境衛生」が8億3,148万1千円で12.5%、物件費など「物にかかるコスト」などが多い「教育」が8億2,304万7千円で12.4%、減価償却費など「物にかかるコスト」や下水道事業会計への繰出金などの「移転支出的コスト」が多い「生活インフラ・国土保全」が6億9,012万9千円で10.4%の順となっています。

《財務分析》

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者の負担額ですので、経常収益の行政コストに対する割合で、受益者負担割合が算定できます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

宝達志水町の受益者負担比率は、4.3%となっています。

平均的な負担比率としては、2%~8%の間となりますが、比率が著しく低い場合などは、原因を詳細に検討する必要があります。

項目	金額・比率
経常収益 a	2億8,300万2千円
経常行政コスト b	66億4,396万1千円
受益者負担比率 a/b	4.3%

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用。

宝達志水町の行政コスト対公共資産比率は22.5%となっています。

この比率の平均的な値は、10%~30%の間となります。

項目	金額・比率
経常行政コスト a	66億4,396万1千円
公共資産 b	295億2,599万8千円
行政コスト対公共資産比率 a/b	22.5%

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度の行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を使用。

宝達志水町の行政コスト対税収等比率は96.2%となっています。

この比率の平均的な値は、90%～110%の間となります。

比率が100%を下回っていると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っていると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

項目	金額・比率
純経常行政コスト a	63億6,095万9千円
一般財源 b	58億1,038万2千円
補助金等受入 c	8億154万7千円
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	96.2%

○住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりへ換算することにより、他団体と比較しやすくなります。

宝達志水町の普通会計の行政コスト計算書の金額を住民一人当たりで算出すると、経常行政コストは約47万5千円で経常収益は約2万円、純経常行政コストは約45万5千円となっています。

町村の住民一人あたりの経常行政コストの平均的な値は20万円～90万円の間金額になります。

項目	金額・比率
1 人にかかるコスト	80,760円
2 物にかかるコスト	152,881円
3 移転的支的コスト	207,953円
4 その他の行政コスト	33,518円

経常行政コスト a	475,112円
1 使用料・手数料	12,759円
2 分担金・負担金・寄附金	7,478円
経常収益 b	20,238円
純経常行政コスト a-b	454,874円

(平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口:13,984 人)

平成26年度 普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	997,157	15.0%	38,629	159,579	228,073	51,374	73,532	3,468	369,411	73,091			0
	(2)退職手当引当金繰入等	71,716	1.1%	2,036	11,601	16,580	3,735	5,345	252	26,854	5,313			0
	(3)賞与引当金繰入額	60,472	0.9%	1,717	9,782	13,980	3,149	4,507	213	22,644	4,480			0
	小計	1,129,345	17.0%	42,382	180,962	258,633	58,258	83,384	3,933	418,909	82,884			0
2	(1)物件費	1,010,825	15.2%	12,788	359,033	119,222	117,449	39,825	10,574	346,073	5,861			0
	(2)維持補修費	48,578	0.7%	30,014	10,756	0	4,570	2,275	198	765	0			0
	(3)減価償却費	1,078,478	16.2%	296,709	244,647	81,186	79,264	175,242	47,916	153,514	0			0
	小計	2,137,881	32.2%	339,511	614,436	200,408	201,283	217,342	58,688	500,352	5,861			0
3	(1)社会保障給付	874,963	13.2%		4,381	851,880	18,702							0
	(2)補助金等	780,391	11.7%	1,991	21,068	83,024	301,131	97,774	209,087	63,948	2,368			0
	(3)他会計等への支出額	1,211,934	18.2%	302,651	0	572,046	252,107	83,840	1,290	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,731	0.6%	3,594	0	113	0	30,700	0	6,324	0			0
	小計	2,908,019	43.8%	308,236	25,449	1,507,063	571,940	212,314	210,377	70,272	2,368			0
4	(1)支払利息	146,131	2.2%									146,131		0
	(2)回収不能見込計上額	1,153	0.0%										1,153	0
	(3)その他行政コスト	321,432	4.8%	0	2,200	308,809	0	10,433	0	△ 10	0			0
	小計	468,716	7.1%	0	2,200	308,809	0	10,433	0	△ 10	0	146,131	1,153	0
経常行政コスト a		6,643,961		690,129	823,047	2,274,913	831,481	523,473	272,998	989,523	91,113	146,131	1,153	0
(構成比率)				10.4%	12.4%	34.2%	12.5%	7.9%	4.1%	14.9%	1.4%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	178,423		2,427	2,331	88,233	11,680	45	0	46,569	0	0		0	27,138
2	分担金・負担金・寄附金 c	104,579		4,724	58,191	26,129	7,366	3,814	0	1,459	0	0		0	2,896
経常収益合計 (b + c) d		283,002		7,151	60,522	114,362	19,046	3,859	0	48,028	0	0		0	30,034
d/a		4.26%		1.0%	7.4%	5.0%	2.3%	0.7%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,360,959		682,978	762,525	2,160,551	812,435	519,614	272,998	941,495	91,113	146,131	1,153	0	△ 30,034

平成26年度 連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,974,396	16.8%	45,378	159,579	557,375	687,250	78,844	3,468	369,411	73,091			0
	(2)退職手当引当金繰入等	83,331	0.7%	2,036	11,601	27,445	4,485	5,345	252	26,854	5,313			0
	(3)賞与引当金繰入額	63,987	0.5%	1,717	9,782	16,998	3,646	4,507	213	22,644	4,480			0
	小 計	2,121,714	18.1%	49,131	180,962	601,818	695,381	88,696	3,933	418,909	82,884			0
2	(1)物件費	1,776,857	15.1%	75,634	359,033	319,832	600,277	59,573	10,574	346,073	5,861			0
	(2)維持補修費	77,983	0.7%	35,303	10,756	9,895	17,675	3,391	198	765	0			0
	(3)減価償却費	1,857,565	15.8%	683,234	244,647	134,992	305,837	287,425	47,916	153,514	0			0
	小 計	3,712,405	31.6%	794,171	614,436	464,719	923,789	350,389	58,688	500,352	5,861			0
3	(1)社会保障給付	3,523,873	30.0%		4,381	3,500,790	18,702							0
	(2)補助金等	1,567,720	13.3%	3,321	21,068	855,887	314,062	97,979	209,087	63,948	2,368			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,731	0.3%	3,594	0	113	0	30,700	0	6,324	0			0
	小 計	5,132,324	43.7%	6,915	25,449	4,356,790	332,764	128,679	209,087	70,272	2,368			0
4	(1)支払利息	353,743	3.0%									353,743		0
	(2)回収不能見込計上額	7,316	0.1%										7,316	0
	(3)その他行政コスト	426,780	3.6%	358	2,200	350,185	63,593	10,454	0	△ 10	0			0
	小 計	787,839	6.7%	358	2,200	350,185	63,593	10,454	0	△ 10	0	353,743	7,316	0
経常行政コスト a		11,754,282		850,575	823,047	5,773,512	2,015,527	578,218	271,708	989,523	91,113	353,743	7,316	0
(構成比率)				7.2%	7.0%	49.1%	17.1%	4.9%	2.3%	8.4%	0.8%	3.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	178,423		2,427	2,331	88,233	11,680	45	0	46,569	0	0		0	27,138
2	分担金・負担金・寄附金	1,382,673		8,099	58,191	1,295,435	12,779	3,814	0	1,459	0	0		0	2,896
3	保険料	772,071				772,071									
4	事業収益	1,813,843		120,629	0	434,055	1,221,555	37,604	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	27,500		723	0	12,172	14,594	11	0	0	0			0	
経常収益 合計 b		4,174,510		131,878	60,522	2,601,966	1,260,608	41,474	0	48,028	0	0		0	30,034
b/a		35.51%		15.5%	7.4%	45.1%	62.5%	7.2%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		7,579,772		718,697	762,525	3,171,546	754,919	536,744	271,708	941,495	91,113	353,743	7,316	0	△ 30,034

《用語解説》

行政コスト計算書

用語	解説
退職手当引当金繰入等	宝達志水町は退職手当組合に加入しているため、次により算出。 $(\text{当年度末退職手当引当金} - \text{当年度末退職手当組合積立金}) - (\text{前年度末退職手当引当金} - \text{前年度末退職手当組合積立金}) + \text{当年度退職手当組合負担金}$ 。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上。
減価償却費	土地以外の有形固定資産の経年劣化等により価値が減少したと認められる額。
社会保障給付	生活保護費、子ども手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体が自治体からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は自治体の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、自治体のコストとして行政コスト計算書へ計上します。 貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当年度分の支出額です。
支払利息	地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上。
回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。 当年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当年度の不能欠損額を加算し算出。
経常収益	行政サービスの直接的な対価として受益者が負担した額。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を控除した額。地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコストを表します。

4. 純資産変動計算書解説

《概要》

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、資産を形成するために現在までの世代が負担した部分を表していますので、1年間で現在までの世代が負担した部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

また、純資産合計の内訳として「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の金額が純資産合計額の右列に表示されています。

《会計年度中の「純資産の部」の動きを表す計算書》

前年度貸借対照表		純資産変動計算書					当年度貸借対照表	
資産	負債		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他 一般財源等	資産評価差額	資産	負債
	純資産	期首純資産残高						純資産
		純経常行政コスト	—	—		—		
		一般財源	—	—		—		
		補助金等受入		—		—		
		臨時損益	—	—		—		
		科目振替						
		資産評価替え による変動額	—	—	—			
		無償受贈資産受入	—	—	—			
		その他	—			—		
		期末純資産残高						

変動 ↓

平成26年度純経常行政コスト63億6,095万9千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が58億1,038万2千円、補助金等が17億8,139万6千円ありました。

これらの純資産の変動により、期首に154億5,519万9千円であった純資産残高が35億4,820万5千円増加し、期末では190億340万4千円となっています。

平成26年度 普通会計純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,455,199	3,394,157	18,521,053	△ 6,527,699	67,688
純経常行政コスト	△ 6,360,959			△ 6,360,959	
一般財源					
地方税	1,588,688			1,588,688	
地方交付税	3,833,197			3,833,197	
その他行政コスト充当財源	388,497			388,497	
補助金等受入	1,781,396	979,849		801,547	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,667			△ 82,667	
公共資産除売却損益	1,455			1,455	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失,損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		2,540,267	△ 2,540,267	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 2,776	2,776	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		54,574	△ 54,574	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 270,472	270,472	
減価償却による財源増	0	△ 155,441	△ 923,037	1,078,478	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,508,604	△ 1,508,604	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	2,398,598	0	△ 1,208,813	3,607,411	0
期末純資産残高	19,003,404	4,218,565	20,219,400	△ 5,502,249	67,688

平成26年度 連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,633,863	12,864,278	21,022,087	1,855,564	△ 5,216,637	108,571
純経常行政コスト	△ 7,579,772				△ 7,579,772	
一般財源						
地方税	1,588,688				1,588,688	
地方交付税	3,833,197				3,833,197	
その他行政コスト充当財源	376,636				376,636	
補助金等受入	2,821,509	981,088			1,840,421	
臨時損益	0					
災害復旧事業費	△ 82,667				△ 82,667	
公共資産除売却損益	695				695	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損失	△ 1,343				△ 1,343	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		2,540,267		△ 2,540,267	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 2,776		2,776	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		54,574		△ 54,574	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 270,472		270,472	
減価償却による財源増	0	△ 155,441	△ 923,037		1,857,565	△ 779,087
地方債償還に伴う財源振替	0		1,508,604		△ 1,508,604	
出資の受入・新規設立	△ 1,222,827			△ 1,222,827		
資産評価替えによる変動額	759,820					759,820
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 393,687	△ 3,221,522	△ 2,027,720		4,855,555	0
期末純資産残高	30,734,112	10,468,403	21,901,527	632,737	△ 2,357,859	89,304

《用語解説》

純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストと一致。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上。
投資損失	投資及び出資金の実質価格と取得価格との差額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等引当金として新たに貸借対照表へ計上した額。
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産を構成する科目相互間での資金の異動を明らかにするための項目です。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上した資産の評価替えを行ったことにより生じた評価差額です。
無償受贈資産受入	貸借対照表に計上した寄附等により無償受贈した資産の額。
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。

5. 資金収支計算書解説

《概要》

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金(=資金)の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、町税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還(財務活動)による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

「経常的収支の部」の支出合計は52億4,131万5千円となっており、そのうち主なものは、人件費11億7,868万5千円、物件費10億1,082万5千円、他会計等への事務費充当財源繰出支出11億1,907万5千円などです。

収入合計は76億6,064万円あり、そのうち金額が大きいものは、地方交付税の38億3,319万7千円、地方税の15億9,073万7千円、国県補助金等の7億6,738万8千円などです。

この結果、経常的収支差額24億1,932万5千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は31億888万2千円となっており、その大部分となる30億4,189万5千円が自団体で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、地方債発行額15億8,380万円、国県補助金等9億7,991万2千円などで合計28億2,515万6千円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は2億8,372万6千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は20億5,301万1千円となっており、そのうち主なものは、基金積立金が1億6,815万3千円、他会計等への公債費充当財源繰出金が6,660万3千円、地方債償還額が18億389万5千円などです。

一方、収入合計は8,728万9千円であり、投資・財務的収支額は、19億6,572万2千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

これらの収支の結果、平成26年度の1年間で歳計現金が1億6,987万7千円の増となり、期末歳計現金残高は4億6,755万6千円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報が注記されています。

宝達志水町の場合、資金残高は1億6,987万7千円の増でしたが、基金取崩額(4億5,458万6千円)、繰越金(2億9,767万9千円)が多額であったためであり、また、平成26年度の特異要因として、統合中学校建設事業の原資としての地方債発行額が多額だった影響もあり、基礎的財政収支は1億4,717万8千円のマイナスとなりました。

《財務分析》

○地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}} \quad (\text{地方債発行額・基金取崩額を除く})$$

※ 地方債残高は貸借対照表の「地方債」+「翌年度以降償還予定額」、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出。

宝達志水町の行政コスト対公共資産比率は7.8年となっています。

この比率の平均的な値は、3～9年の間となっております。

この指標が大きければ大きいほど借金の経常的収支に対する負担は重く、債務償還能力が低いこととなり、今後の財政運営の改善が必要と言えます。

項 目	金 額 ・ 比 率
地方債残高 a	124億4,221万6千円
経常的収支額 b	24億1,932万5千円
地方債発行額 c	3億5,551万7千円
基金取崩額 d	4億7,840万円
地方債の償還可能年数 a/(b-c-d)	7.8年

平成26年度 普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,178,685
物件費	1,010,825
社会保障給付	874,963
補助金等	780,391
支払利息	146,131
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,119,075
その他支出	131,245
支出合計	5,241,315
地方税	1,590,737
地方交付税	3,833,197
国県補助金等	767,388
使用料・手数料	164,367
分担金・負担金・寄附金	93,472
諸収入	72,251
地方債発行額	355,517
基金取崩額	478,400
その他収入	305,311
収入合計	7,660,640
経常的収支額	2,419,325

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,041,895
公共資産整備補助金等支出	40,731
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,256
支出合計	3,108,882
国県補助金等	979,912
地方債発行額	1,583,800
基金取崩額	251,447
その他収入	9,997
収入合計	2,825,156
公共資産整備収支額	△ 283,726

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	250
貸付金	14,110
基金積立額	168,153
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	66,603
地方債償還額	1,803,895
支出合計	2,053,011
国県補助金等	34,096
貸付金回収額	14,110
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,874
その他収入	24,209
収入合計	87,289
投資・財務的収支額	△ 1,965,722

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	169,877
期首歳計現金残高	297,679
期末歳計現金残高	467,556

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,870,764
繰越金	△	297,679
地方債発行額	△	1,939,317
財政調整基金等取崩額	△	454,586
支出総額	△	10,403,208
地方債元利償還額		1,950,026
財政調整基金等積立額		126,822
基礎的財政収支		△ 147,178

平成26年度 連結資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,129,372
物件費	1,743,305
社会保障給付	3,523,873
補助金等	1,567,720
支払利息	353,743
その他支出	247,190
支出合計	9,565,203
地方税	1,590,737
地方交付税	3,833,197
国県補助金等	1,807,501
使用料・手数料	164,367
分担金・負担金・寄附金	1,369,103
保険料	773,078
事業収入	1,784,960
諸収入	95,394
地方債発行額	355,517
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	0
基金取崩額	23,814
その他収入	297,446
収入合計	12,095,114
経常的収支額	2,529,911

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,429,020
公共資産整備補助金等支出	40,731
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	184
支出合計	3,469,935
国県補助金等	1,059,812
地方債発行額	1,740,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	251,447
その他収入	17,370
収入合計	3,069,329
公共資産整備収支額	△ 400,606

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	250
貸付金	14,710
基金積立額	62,929
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,425,611
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,583
支出合計	2,515,083
国県補助金等	34,096
貸付金回収額	14,470
基金取崩額	0
地方債発行額	160,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	14,874
その他収入	24,209
収入合計	248,049
投資・財務的収支額	△ 2,267,034

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 137,729
期首資金残高	3,158,328
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	3,020,599

《用語解説》

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体で整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支を計上しています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	収入総額には繰越金を含めず、歳入・歳出収支から地方債の発行額と利払いを含む償還額、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立金を除いた収支のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として注記に掲載されています。

6. 財務諸表 前年度との比較

《貸借対照表の前年度との比較》

○資産の状況

単位：千円、△印は減を意味します。

	H26年度(A)	H25年度(B)	A-B	増減率
1 公共資産	29,525,998	27,565,350	1,960,648	7.1%
うち有形固定資産	29,178,544	27,215,237	1,963,307	7.2%
うち売却可能資産	347,454	350,113	△2,659	△0.8%
2 投資等	2,686,162	2,924,880	△238,718	△8.2%
3 流動資産	1,051,654	1,207,924	△156,270	△12.9%
資産合計	33,263,814	31,698,154	1,565,660	4.9%

○負債・純資産の状況

単位：千円、△印は減を意味します。

	H26年度(A)	H25年度(B)	A-B	増減率
1 固定負債	12,822,642	12,540,289	282,353	2.3%
2 流動負債	1,437,768	3,702,666	△2,264,898	△61.2%
負債合計	14,260,410	16,242,955	△1,982,545	△12.2%
1 公共資産等整備国県補助金	4,218,565	3,394,157	824,408	24.3%
2 公共資産等整備一般財源等	20,219,400	18,521,053	1,698,347	9.2%
3 その他一般財源等	△5,502,249	△6,527,699	1,025,450	15.7%
4 資産評価差額	67,688	67,688	0	—
純資産合計	19,003,404	15,455,199	3,548,205	23.0%
負債・純資産合計	33,263,814	31,698,154	1,565,660	4.9%

《行政コスト計算書の前年度との比較》

○性質別経常行政コストの状況

単位：千円、△印は減を意味します。

	H26年度(A)	H25年度(B)	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,129,345	1,080,180	49,165	4.6%
2 物にかかるコスト	2,137,881	1,961,670	176,211	9.0%
3 移転支出的なコスト	2,908,019	4,079,068	△1,171,049	△28.7%
4 その他のコスト	468,716	500,064	△31,348	△6.3%
経常行政コスト合計	6,643,961	7,620,982	△977,021	△12.8%

○目的別経常行政コストの状況

単位：千円、△印は減を意味します。

	H26年度(A)	H25年度(B)	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全	690,129	1,877,610	△1,187,481	△63.2%
2 教育	823,047	706,154	116,893	16.6%
3 福祉	2,274,913	2,165,590	109,323	5.0%
4 環境衛生	831,481	850,472	△18,991	△2.2%
5 産業振興	523,473	564,320	△40,847	△7.2%
6 消防	272,998	249,932	23,066	9.2%
7 総務	989,523	957,327	32,196	3.4%
8 議会	91,113	93,791	△2,678	△2.9%
9 支払利息	146,131	153,853	△7,722	△5.0%
10 その他	0	0		—
経常行政コスト合計	6,643,961	7,620,982	△977,021	△12.8%

○収益の状況

単位：千円、△印は減を意味します。

	H26年度(A)	H25年度(B)	A-B	増減率
1 経常行政コスト	6,643,961	7,620,982	△977,021	△12.8%
2 経常収益	283,002	286,608	△3,606	△1.3%
うち使用料・手数料	178,423	183,920	△5,497	△3.0%
うち分担金・負担金等	104,579	102,688	1,891	1.8%
(差引)純経常行政コスト	6,360,959	7,334,374	△973,415	△13.3%